

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 再エネ電力利用促進事業費(R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ
社会推進課 温暖化・気候変動対策係

電話番号：058-272-1111(内2947)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 900 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	900	450	0	0	0	0	0	0	450
決定額	900	450	0	0	0	0	0	0	450

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国は地球温暖化対策計画において温室効果ガス2013年度比46%削減を目標に掲げている。

県では、岐阜県地球温暖化対策・気候変動適応計画を策定し、2030年までに2013年度比48%削減、2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現を目標に掲げているが、2030年度目標に向けた削減ペースは低下傾向である。

事業者から排出される温室効果ガスの5～7割を電力が占めている状況にあり、再エネ電力の切替えを促進することが必要である。

(2) 事業内容

①再生可能エネルギー電力のリバースオークション

再エネ電力の購入を希望する県内事業者を募集し、小売電気事業者による入札を行う、電力調達の共同オークションを実施することで、価格低減を実現し、再エネ電力の導入を促進する。

②再生可能エネルギー電力に切り替えた事業者の公表

岐阜県再エネ電力共同購入プロジェクトで再エネ電力への切替契約を締結した県内事業所を県HPで公表する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10(地域未来交付金充当)

(4) 類似事業の有無

有：再エネ電力共同購入事業(R3)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	委託業務プロポーザル審査員
旅費	11	委託業務プロポーザル審査員
需用費	234	事務用品代、チラシ印刷
役務費	100	郵便・電話代、チラシ折込
委託料	523	広告等
合計	900	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温暖化対策に向けた取組みを推進

(2) 国・他県の状況

類似のリバースオークションの実施については、札幌市、神奈川県等をはじめとした全36の自治体での実施が確認されている。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

再生可能エネルギー電力の活用は、排出量削減に大きく寄与する。

県が主体的に行うことで価格低減を図ることができ、事業者にメリットが大きいため県自ら実施することは妥当である。

また、類似事業を実施している他自治体においても、同様に実施している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画に基づき、岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で48%削減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	0%	23.3% (2021確定)	28.1% (2022速報)		48%	58.5% (削減目標進捗率)
②リバーサク ション契約事業所数			7社 (R7.11末)	5社	30社	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年確定値（対2013年比）） 全体▲26.8% （部門別：産業部門▲17.2%、運輸部門▲7.8%、業務部門▲25.3%、家庭部門▲21.7%）
	指標① 目標：48%、実績：26.8%、達成率：55.8%
令和5年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年確定値（対2013年比）） 全体▲28.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.9%）
	指標① 目標：48% 実績：28.3% 達成率：59.0%
令和6年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2021年確定値（対2013年比）） 全体▲23.3% （部門別：産業部門▲15.6%、運輸部門▲13.7%、業務部門▲24.7%、家庭部門▲20.1%）
	指標① 目標：48% 実績：23.3% 達成率：48.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、地球規模の環境問題として国際的な取組が進められており、その解決に向けては地域レベルでの取組も積極的に行う必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県内商工会議所や環境団体を通じて、多くの事業者にも周知した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政機関であり一事業者でもある岐阜県は、県全体の地球温暖化対策を推進していくことはもちろん、一事業者としても環境マネジメントシステムを着実に運営しなければならない。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の目標達成に向け、再エネ電力への切替えを更に促進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	